

平成 15 年度土対法 施行状況 環境省



環境省は平成 17 年12月20日、平成 15 年度の土壌汚染対策法の施行状況及び土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果について公表しました。

都道府県等が把握している昭和50年度から平成15年度までの土壌汚染調査の事例は、累計で2,802件であり、うち土壌環境基準又は指定基準に適合しない事例は、累計で1,458件でした。尚、平成15年度の調査事例は701件で、うち超過事例は349件、そのうち法対象は21件でした。

これまでの超過事例1,458件を項目別に分類すると、重金属等のみに関するものが878件、揮発性有機化合物(VOC)のみに関するものが403件、これらの複合汚染が177件でした。また、個別の超過項目では鉛、砒素、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの順に多い結果でした。

これらの汚染対策の実施内容については、重金属等では掘削除去を実施している事例がほとんどでしたが、VOC超過事例では原位置浄化(地下水揚水、土壌ガス吸引等)の方が掘削除去を上回る結果でした。

また、平成15年度における土壌汚染対策法の施行状況は、法第 3 条第1項に規定する有害物質使用特定施設の使用が廃止された件数が590件、うち調査実施は93件、調査猶予は491件、指定区域に指定された件数が19件、指定区域に指定されなかった件数が41件でした。

当社では、土壌及び土壌ガス分析を行っております。お気軽にお問い合わせ下さい。

資料: 2005 年12 月 20 日付 環境省 HP 報道発表資料

環境分析箇所 明石康伸

事業内容

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 環境管理に伴う調査・測定・化学分析 | 5 土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査 |
| 2 ダイオキシン類に係る濃度計量証明 | 6 労働衛生管理に伴う作業環境測定 |
| 3 ビル管理に伴う水質検査・空気環境測定 | 7 アスベスト・PCB等の化学分析 |
| 4 水道法第 20 条に基づく水質検査 | 8 EU規制物質の化学分析 |

